

岡山市の政令市移行に伴う事務引継について

この度、市との間で、事務引継についての協議がほぼ調い、引継書（案）を取りまとめましたが、その概要は次のとおりです。

1 引継書（案） ※別添のとおり

平成19年12月25日に締結した基本協定書をベースに、法律・規則・要綱等の制定・改廃、事業内容の見直しなどに伴う修正を行った上で、現時点で取りまとめたもの。

〔引継書の記載項目〕

- 引き継ぐ事務
- 引継ぎに伴う確認事項
- 引き継ぐ書類
- 引き継ぐ財産

2 今後の主なスケジュール

- ・ 3月18日 県市連絡会議
- ・ 3月下旬 引継書の取り交わし
- ・ 4月1日 政令指定都市移行
- ・ 4月16日 岡山市政令指定都市移行・市制120周年記念式典

(案)

政令指定都市移行に伴う引継書

岡山県・岡山市

目 次

1 引 き 継 ぐ 事 務	1
○引継事務数部別一覧	1
（1）総務部関係（政策審議監・人事委員会・警察本部を含む）	2
（2）企画振興部関係	3
（3）生活環境部関係	5
（4）保健福祉部関係	7
（5）産業労働部関係	14
（6）農林水産部関係	15
（7）土木部関係	17
（8）教育委員会関係	23
2 引継ぎに伴う確認事項	25
3 引 き 継 ぐ 書 類	26
（1）総務部関係	26
（2）企画振興部関係	26
（3）生活環境部関係	26
（4）保健福祉部関係	27
（5）土木部関係	28
（6）教育委員会関係	35
4 引 き 継 ぐ 財 産	36

1 引き継ぐ事務

○引継事務数部別一覽

	法令移讓 事務	法令必須 事務	法令任意 事務	要綱・通知 等事務	事務処理 特例条例等	県単独 事業	計
総務部関係 (政策審議監・人事委員 会・警察本部を含む)	56	39	16	1	0	2	58
企画振興部関係	77	58	4	15	14	1	92
生活環境部関係	63	48	13	2	24	5	92
保健福祉部関係	325	236	13	76	0	26	351
産業労働部関係	81	32	48	1	0	1	82
農林水産部関係	5	4	0	1	8	28	41
農林水産部及び 土木部関係	8	6	2	0	0	0	8
土木部関係	748	490	234	24	62	0	810
教育委員会関係	35	19	0	16	0	3	38
計	1,398	932	330	136	108	66	1,572

(1) 総務部関係 (政策審議監・人事委員会・警察本部を含む)

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	地方公務員災害補償基金に関する事務	地方公務員災害補償法 (昭和42年8月1日法律第121号)
2	人事委員会に関する事務	地方公務員法 (昭和25年12月13日法律第261号)
3	当せん金付証票に関する事務	当せん金付証票法 (昭和23年7月12日法律第144号) 当せん金付証票法施行規則 (昭和60年6月25日自治省令第20号)
4	武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 (平成16年6月18日法律第112号) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令 (平成16年9月15日政令第275号)
5	地方行政連絡会議に関する事務	地方行政連絡会議法 (昭和40年4月1日法律第38号)
6	公安委員の推薦に関する事務	警察法 (昭和29年6月8日法律第162号) 警察法施行令 (昭和29年6月19日政令第151号)

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等
1	(財) 日本宝くじ協会及び (財) 自治総合センターによる助成	宝くじイベント共催事業実施要綱ほか

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務 なし

④ 県単独事業

引継項目		備考
1	安全・安心おかやま地域防災力強化事業 (自主防災活動活性化総合支援事業)	
2	安全・安心おかやま地域防災力強化事業 (若手・女性消防団員確保及び強化促進事業)	

(2) 企画振興部関係

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	公有地の拡大の推進に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年6月15日法律第66号） 公有地の拡大の推進に関する法律施行令（昭和47年7月17日政令第284号）
2	多極分散型国土形成促進に関する事務	多極分散型国土形成促進法（昭和63年6月14日法律第83号） 国土利用計画法（昭和49年6月25日法律第92号）
3	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する事務	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成4年6月5日法律第76号） 国土利用計画法（昭和49年6月25日法律第92号）
4	国土利用計画に関する事務	国土利用計画法（昭和49年6月25日法律第92号） 国土利用計画法施行令（昭和49年12月20日政令第387号）
5	国土形成計画に関する事務	国土形成計画法（昭和25年5月26日法律第205号） 国土形成計画法施行令（平成18年7月7日政令第230号）
6	地方公営企業に関する事務	地方公営企業法（昭和27年8月1日法律第292号） 地方公営企業法施行令（昭和27年9月3日政令第403号）
7	地方交付税に関する事務	地方交付税法（昭和25年5月30日法律第211号） 地方交付税法施行令（昭和33年5月13日政令第117号）
8	地方債に関する事務	地方財政法（昭和23年7月7日法律第109号） 地方財政法施行令（昭和23年8月27日政令第267号）
9	土地譲渡益重課制度の適用除外に係る認定事務（租税特別措置に関する事務）	租税特別措置法（昭和32年3月31日法律第26号） 租税特別措置法施行令（昭和32年3月31日政令第43号）
10	地方独立行政法人に関する事務	地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第118号）

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等
1	地方公営企業決算状況調査関係事務	地方財政決算情報管理システム概要説明書
2	総務省地方財政状況調査・公共施設状況調査等関係事務	地方財政決算情報管理システム概要説明書
3	語学指導等を行う外国青年招致事業（JET）実施に関する事務（取りまとめ団体事務）	JETプログラム契約団体用マニュアル（語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱（昭和61年10月8日自治画第84号，文初高第268号，報文二合第1948号）） 財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程（平成元自治体国際化協会規定第5号）
4	外国青年招致事業に係る会費納入	財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程（平成元年自治体国際化協会規程第5号）

引継項目		根拠要綱・通知等
5	自治体国際化協会支部の設置・運営	財団法人自治体国際化協会組織規程（昭和63年自治体国際化協会規程第3号）
6	地方公務員給与実態調査（人事・給与調査関係事務）	地方公務員給与実態調査ハンドブック（地方公務員給与実態調査等の実施について）
7	地方公務員制度実態調査（総務省へのデータ送信）	地方公務員制度実態調査調査要領（地方公務員制度実態調査について）
8	地方公務員制度実態調査（調査のとりまとめ）	地方公務員制度実態調査記載要領（地方公務員制度実態調査について）
9	勤務条件等に関する調査，措置要求及び不服申立てに関する調査	「勤務条件等に関する調査」の調査要領
10	地方公共団体定員管理調査	地方公共団体定員管理調査調査要領
11	注視区域・監視区域詳細調査	詳細調査（注視区域詳細調査及び監視区域詳細調査）及び報告制について（平成10年9月1日付10国土利第230号，10国土利第248号）
12	注視区域・監視区域の指定に係る事前調査	土地取引規制基礎調査について（昭和62年7月30日付62国土利第188号）
13	土地取引規制実態統計	土地取引規制実態統計の電子計算機による処理について（昭和54年6月25日付54国土利第243号，54国土利第26号）
14	遊休土地実態調査	遊休土地実態調査の実施について（昭和55年3月31日付55国土利第96号）
15	公表事例等の国土交通省への報告	公表事例等の提出について（平成12年12月25日付12国土利第263号）

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務

引継項目		根拠法令・条例等
1	岡山県県土保全条例 ※	岡山県県土保全条例（昭和48年3月27日条例第35号）

※ 「岡山県県土保全条例」に関する事務については、市域について県条例の適用を除外し、市条例を適用させるもの。

④ 県単独事業

引継項目		備考
1	ブロードバンド・ゼロ解消促進事業	

(3) 生活環境部関係

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	都市鉄道等の利便の増進に関する事務	都市鉄道等利便増進法（平成17年5月6日法律第41号） 都市鉄道等利便増進法施行令（平成17年6月22日政令第221号）
2	交通安全対策基本法に関する事務	交通安全対策基本法（昭和45年6月1日法律第110号）
3	地方青少年問題協議会に関する事務	地方青少年問題協議会法（昭和28年7月25日法律第83号）
4	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事務	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律（平成4年5月27日法律第62号）
5	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する事務	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（平成13年6月22日法律第64号） 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令（平成13年12月12日政令第396号）
6	国民生活安定緊急措置に関する事務	国民生活安定緊急措置法（昭和48年12月22日法律第121号） 国民生活安定緊急措置法施行令（昭和49年1月14日政令第4号）
7	生活関連物資等の買占め等に関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和48年7月6日法律第48号） 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律施行令（昭和48年7月14日政令第200号）

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等
1	交通対策協議会への参画	都道府県交通対策協議会等の設置について（昭和36年8月9日交通対策本部決定）
2	地域の文化・芸術活動支援事業	地域の文化・芸術活動支援事業助成要綱

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務

引継項目		根拠法令・条例等
1	特定非営利活動促進法	特定非営利活動促進法（平成10年3月25日法律第7号）
2	租税特別措置法施行令	租税特別措置法施行令（昭和32年3月31日政令第43号）

④ 県単独事業

引継項目		備考
1	地域振興特定路線維持対策事業	
2	地域交通自立促進支援事業	
3	鉄軌道施設ユニバーサルデザイン化整備事業	
4	快適な環境づくり推進事業	
5	浄化槽設置促進事業	

(4) 保健福祉部関係

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	児童福祉に関する事務	児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号） 児童福祉法施行令（昭和23年3月31日政令第74号） 社会福祉法（昭和26年3月29日法律第45号） 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号） 少年法（昭和23年7月15日法律第168号） 里親の認定等に関する省令（平成14年9月5日厚生労働省令第115号） 児童福祉施設最低基準（昭和23年12月29日厚生省令第63号） 里親が行う養育に関する最低基準（平成14年9月5日厚生労働省令第116号）
2	社会福祉に関する事務	社会福祉法（昭和26年3月29日法律第45号） 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）
3	身体障害者の福祉に関する事務	地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号） 身体障害者福祉法（昭和24年12月26日法律第283号） 身体障害者福祉法施行令（昭和25年4月5日政令第78号）
4	生活保護に関する事務	生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号） 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）
5	精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年5月1日法律第123号） 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年5月23日政令第155号） 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和25年6月24日厚生省令第31号） 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号） 障害者自立支援法（平成17年11月7日法律第123号）
6	発達障害者支援に関する事務	発達障害者支援法（平成16年12月10日法律第167号）
7	知的障害者の福祉に関する事務	地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号） 知的障害者福祉法（昭和35年3月31日法律第37号） 知的障害者福祉法施行令（昭和35年4月18日政令第103号）
8	障害者基本法に関する事務	障害者基本法（昭和45年5月21日法律第84号）
9	登録免許税に関する事務	登録免許税法（昭和42年6月12日法律第35号） 登録免許税法施行規則（昭和42年6月30日大蔵省令第37号）
10	児童虐待の防止に関する事務	児童虐待の防止等に関する法律（平成12年5月24日法律第82号）
11	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する事務	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律（平成元年6月30日法律第64号）
12	国民生活基礎調査に関する事務	国民生活基礎調査規則（昭和61年7月8日厚生省令第39号） 統計法（昭和22年3月26日法律第18号）

引継項目		根拠法令等
13	障害者の自立支援に関する事務	障害者自立支援法（平成17年11月7日法律第123号） 障害者自立支援法施行令（平成18年1月25日政令第10号） 障害者自立支援法施行規則（平成18年2月28日厚生労働省令第19号） 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）
14	動物の愛護及び管理に関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年10月1日法律第105号） 動物の愛護及び管理に関する法律施行規則（平成18年1月20日環境省令第1号）
15	水道に関する事務	水道法（昭和32年6月15日法律第177号） 水道法施行令（昭和32年12月12日政令第336号） 地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号） 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）
16	災害弔慰金の支給等に関する事務	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年9月18日法律第82号） 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年12月26日政令第374号）

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等	
1	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付申請等の手続に関する事務	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金の交付申請等の手続について（平成11年4月30日厚生省発児第86号厚生事務次官）	
2	精神保健福祉センター運営に関する事務	精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日厚生省保健医療局長通知）	
3	精神保健法の一部を改正する法律に関する事務	精神保健法の一部を改正する法律の施行について（平成7年6月16日健医発第783号厚生省保健医療局長通知）	
4	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令による命令入所患者等の自己負担額の認定基準に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令入院患者等の自己負担額及び麻薬及び向精神薬取締法による措置入院者の費用徴収額の認定基準について（平成7年6月16日厚生省発健医第189号厚生事務次官通知）	
5	児童福祉施設における施設機能強化推進費に関する事務	児童福祉施設における施設機能強化推進費について（昭和62年5月20日児発第450号厚生省児童家庭局長通知）	
6	精神障害者申請・通報・届出及び移送の状況	衛生行政報告例	第1
7	精神障害者措置入院・仮退院状況	衛生行政報告例	第2
8	医療保護入院・応急入院及び移送による入院届出状況	衛生行政報告例	第3
9	精神医療審査会の審査状況	衛生行政報告例	第4

引継項目		根拠要綱・通知等	
10	精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数	衛生行政報告例	第5
11	精神保健福祉センターにおける相談等	衛生行政報告例	第6
12	精神保健福祉センターにおける技術指導等	衛生行政報告例	第7
13	精神保健福祉センターにおける職種別職員設置状況	衛生行政報告例	第8
14	身体障害者更生相談所における処理（身体障害者福祉法）	福祉行政報告例	第17
15	精神障害者通院医療	福祉行政報告例	第21、第21の2
16	知的障害者更生相談所における処理（知的障害者福祉法）	福祉行政報告例	第27
17	療育手帳交付台帳登載数（知的障害者福祉法）	福祉行政報告例	第31
18	児童相談所相談種別処理（児童福祉法）	福祉行政報告例	第45
19	児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導（児童福祉法）	福祉行政報告例	第46
20	一時保護児童（児童福祉法）	福祉行政報告例	第47
21	児童相談所における調査・診断及び心理療法・カウンセリング等（児童福祉法）	福祉行政報告例	第48
22	児童相談所における養護相談の理由別処理件数（児童福祉法）	福祉行政報告例	第49
23	児童福祉施設・在所者（児童福祉法）	福祉行政報告例	第50
24	里親（児童福祉法）	福祉行政報告例	第56
25	里親に委託されている児童（児童福祉法）	福祉行政報告例	第57
26	児童福祉施設・在所者及び指定国立診療所等委託児童（児童福祉法）	福祉行政報告例	第51
27	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業に関する事務	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業について（平成元年10月19日老福第187号）	
28	福祉事務所等職員災害見舞金制度の実施に関する事務	福祉事務所等職員災害見舞金制度の実施について（昭和49年4月15日付社庶第63号厚生省社会局長通知）	
29	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業に関する事務	難病特別対策推進事業実施要綱（平成10年4月9日健医発第635号）	
30	認知症介護研修事業等に関する事務	認知症介護実践者等養成事業実施要綱（平成18年3月31日老発第0331010号）	
31	在宅知的障害者巡回相談事業に関する事務	知的障害者更生相談所の設置及び運営について（昭和35年社発第380号）、同基準	
32	知的障害者療育手帳交付事業に関する事務	療育手帳制度要綱（昭和48年9月27日発児第156号）	
33	心身障害者扶養共済制度運営費に対する補助金に関する事務	在宅心身障害児（者）福祉対策費補助金交付要綱（昭和60年12月23日発児第178号）	

引継項目		根拠要綱・通知等
34	保健衛生施設等施設・設備整備費の国庫負担（補助）に関する事務	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金交付要綱（昭和62年7月30日厚生省健医第179号）
35	学校教育実施促進事業に関する事務	学校教育実施促進事業実施要綱（平成10年5月18日児発第396号）
36	児童自立生活援助事業に関する事務	児童自立生活援助事業実施要綱（平成10年4月22日児発第344号）
37	児童家庭支援センターの設置運営に関する事務	児童家庭支援センター設置運営要綱（平成10年5月18日児発第397号）
38	心身障害者扶養共済制度に関する事務	「心身障害者扶養共済制度条例準則」等の改正について（平成7年6月29日児発第651号）
39	心身障害者扶養共済掛金等（保険金，脱退一時金，弔慰金）	心身障害者扶養共済制度条例準則
40	先天性代謝異常等検査	先天性代謝異常等予防対策事業実施要綱
41	個室・ユニットケア施設研修等事業に関する事務	介護サービス適正実施指導事業の実施について（平成12年5月1日老発第473号）
42	心の輪を広げる障害者理解促進事業	心の輪を広げる障害者理解促進事業要綱
43	全国障害者スポーツ大会派遣（障害者スポーツ振興事業費助成）	全国障害者スポーツ大会開催規定，全国障害者スポーツ大会開催基準要綱
44	救急医療システム整備事業	精神科救急医療システム整備事業の実施について（平成7年10月27日健医発第1321号各都道府県知事あて厚生省保健医療局長通知）
45	全国健康福祉祭参加者の募集・選定事務	全国健康福祉祭開催要綱（昭和62年10月17日付厚生省発政第22号）
46	児童虐待防止対策支援事業，ひきこもり等児童福祉対策事業，里親支援事業，里親委託推進事業	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱
47	障害児施設整備事業	社会福祉施設等施設整備費国庫負担（補助）金交付要綱（平成17年10月5日厚生労働省発1005003号）
48	セーフティネット支援対策等事業（日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業及び地域福祉等推進特別支援事業への補助）	セーフティネット支援対策事業の実施について（平成17年3月31日社援発第0331021号通知）
49	精神障害者社会適応訓練事業	社会適応訓練事業実施要綱（昭和57年4月16日衛発第360号厚生省公衆衛生局長通知）
50	精神医療審査会の運営	精神医療審査会運営マニュアル（平成12年3月28日障第209号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知）
51	精神保健指定医の証の更新等に係る事務	精神保健指定医の証の更新等に係る事務取扱要領（平成8年3月21日健医精発第20号厚生省保健医療局精神保健課長通知）
52	応急入院指定病院の指定等	応急入院指定病院の指定等に係る事務取扱要領（平成12年3月30日障精第23号厚生省大臣官房障害保健福祉部精神保健福祉課長通知）
53	精神障害者の移送に関する事務	精神障害者の移送に関する事務処理基準（平成12年3月31日障第243号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知）

引継項目		根拠要綱・通知等
54	精神科病院に対する指導監督に関する事務	精神科病院に対する指導監督等の徹底について（平成10年3月3日障第113号・健政発第232号・医薬発第176号・社援第491号厚生省大臣官房障害保健福祉部長他通知） 精神科病院に対する指導監督等の徹底について（平成10年3月3日障精第16号厚生省精神保健福祉課長通知）
55	精神障害者保健福祉手帳に関する事務	精神障害者保健福祉手帳制度実施要領（平成7年9月12日健医発第1132号厚生省保健医療局長通知）
56	特定病院の認定等に関する事務	特定病院の認定等に係る事務取扱要領（平成18年9月29日障精発第0929001号厚生労働省精神・保健福祉課長通知）
57	生活保護指導監査委託費	生活保護指導監査委託費の交付について（平成10年9月17日厚生省発社援第241号厚生事務次官通知） 生活保護指導職員制度の運営について（平成10年9月3日厚生省発社援第233号厚生事務次官通知）
58	認定調査員研修事業	認定調査員研修実施要綱（平成20年6月4日老発第0604001号）
59	介護認定審査会委員研修事業	介護認定審査会委員研修実施要綱（平成20年6月4日老発第0604001号）
60	主治医研修事業	主治医研修実施要綱（平成20年6月4日老発第0604001号）
61	介護認定審査会運営適正化研修事業	介護認定審査会運営適正化研修実施要綱（平成20年6月4日老発第0604001号）
62	老人クラブ活動等事業に関する事務	老人クラブ活動等事業実施要綱（平成13年10月1日老発第390号）
63	精神障害者社会復帰施設運営助成事業（経過措置分）	障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金交付要綱（平成19年2月23日厚生労働省発障第0223003号）
64	精神通院医療費の支給認定等	自立支援医療費（精神通院医療費）の支払認定について（平成18年3月3日障発第0303002号）
65	指定自立支援医療機関の指定、変更、辞退、取消	指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について（平成18年3月3日障発第0303005号）
66	精神通院医療費・障害者自立支援法第73条に関する事務	自立支援医療費（精神通院医療費）の支払認定について（平成18年3月3日障発第0303002号）
67	児童自立生活応援事業	身元保証人確保対策事業実施要綱（平成19年4月23日雇児発第0423005号）
68	里親指導事業	里親支援事業実施要綱（平成14年9月5日雇児発0905005号）
69	地域包括支援システム構築事業、介護予防マネジメント従事者等研修事業の委託研修に関する事務	介護サービス適正実施指導事業の実施について（平成12年5月11日老発第473号）
70	認知症対策総合支援事業（認知症介護実践者等養成事業を除く）	認知症対策等総合支援事業の実施について（平成18年5月30日老発第0530002号）
71	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業補助金（原資）に関する事務	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱
72	発達障害児（者）の支援体制の整備に関する事務	発達障害者支援体制整備事業実施要綱
73	自殺予防対策事業	自殺対策基本法の施行について（平成18年10月30日府政共生第1274号-2）

引継項目		根拠要綱・通知等
74	新生児聴覚検査事業	新生児聴覚検査事業実施要綱
75	障害者スポーツ指導員養成研修	障害者スポーツの振興について（平成13年11月21日厚生労働省障害福祉部長通知）
76	健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業について	健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業について

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務 なし

④ 県単独事業

引継項目		備考
1	岡山県社会福祉協議会育成費補助金	
2	岡山県社会福祉協議会育成強化事業	
3	老人医療特別対策費	経過措置あり
4	精神障害者相談事業	
5	精神障害者・入院患者社会復帰促進事業	
6	精神障害者・ひきこもり脱出支援事業	
7	精神障害者・自殺予防対策事業	
8	精神障害者・地域ひきこもり対策事業	
9	精神障害者・ピアサポーター派遣事業	
10	乳幼児医療対策費	経過措置あり
11	公衆浴場設備改善補助金	
12	公衆浴場経営安定補助金	
13	単県心身障害者扶養共済制度事業	
14	認知症専門技術援助機関設置事業	
15	ノンステップバス導入促進事業	
16	福祉移送支援事業	
17	障害者スポーツ振興事業	

引継項目		備考
18	重度心身障害者医療費特別措置費	経過措置あり
19	児童虐待対応強化事業	
20	母子寡婦家庭指導事業	
21	子ども家庭電話相談事業	
22	マイ保育園サポート事業	
23	事業所内保育施設推進事業	
24	入所施設児童等福祉対策事業	
25	一時里親推進事業	
26	ひとり親家庭等医療費公費負担事業費	経過措置あり

(5) 産業労働部関係

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	工場立地に関する事務	工場立地法（昭和34年3月20日法律第24号）
2	大規模小売店舗の立地に関する事務	大規模小売店舗立地法（平成10年6月3日法律第91号）
3	中小企業支援に関する事務	中小企業支援法（昭和38年7月15日法律第147号）
4	独立行政法人中小企業基盤整備機構に関する事務	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年12月11日法律第147号） 独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年5月26日政令第182号）
5	中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年3月31日法律第18号）
6	中心市街地の活性化に関する事務	中心市街地の活性化に関する法律（平成10年6月3日法律第92号）

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等
1	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発活動地方委託要綱（平成9年4月1日法務大臣決定）

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務 なし

④ 県単独事業

引継項目		備考
1	パワーアップ商業振興事業	

(6) 農林水産部関係

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	公共土木施設災害復旧に関する事務	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年3月31日法律第97号） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令（昭和26年4月16日政令第107号） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則（平成12年12月15日運輸省・建設省令第14号） 海岸、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設及び漁港に関し公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法を施行する省令（昭和26年7月27日農林省令第53号）
2	漁港漁場整備に関する事務	漁港漁場整備法（昭和25年5月2日法律第137号）
3	水産資源保護に関する事務	水産資源保護法（昭和26年12月17日法律第313号）
4	土地改良に関する事務	土地改良法（昭和24年6月6日法律第195号）
5	卸売市場に関する事務	卸売市場法（昭和46年4月3日法律第35号） 卸売市場法施行令（昭和46年6月30日政令第221号）

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等
1	食の安全・安心確保交付金実施要綱に基づく事業計画の策定及び事業の実施、交付金の受領等	食の安全・安心確保交付金実施要綱

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務

引継項目		根拠法令・条例等
1	土地改良法	土地改良法（昭和24年6月6日法律第195号）

④ 県単独事業

引継項目		備考
1	農林水産業統合補助金（農地基盤整備事業）	
2	農林水産業統合補助金（地域用水環境整備事業）	
3	農林水産業統合補助金（農道整備事業）	
4	農林水産業統合補助金（村づくり交付金）	
5	農林水産業統合補助金（中山間地域総合整備事業）	

	引継項目	備考
6	農林水産業統合補助金（里地棚田保全整備事業）	
7	農林水産業統合補助金（田園自然環境保全整備事業）	
8	農林水産業統合補助金（集落排水事業）	
9	農林水産業統合補助金（新山村振興等農林漁業特別対策事業）	
10	農林水産業統合補助金（林道整備事業）	
11	農林水産業統合補助金（草地林地一体の利用総合整備事業）	
12	農林水産業統合補助金（畜産担い手総合整備事業）	
13	農林水産業統合補助金（資源リサイクル畜産環境整備事業）	
14	農業経営資金対策事業（農業経営基盤強化資金）	
15	農業経営資金対策事業（認定農業者育成促進資金）	
16	農業経営資金対策事業（中山間地域経営改善施設資金）	
17	農業経営資金対策事業（集落営農育成促進資金）	
18	土地改良財産管理事業（ホテイアオイ除去対策費）	
19	土地改良事業促進費（団体営地域用水環境）	
20	防災事業促進費（ため池整備事業費）	
21	水産業経営構造改善事業	
22	漁業集落環境整備事業	
23	漁業後継者資金融資事業	
24	農林水産業統合補助金（間伐等促進作業道整備事業）	
25	過年災害単県治山復旧事業（団体営林地崩壊防止）	
26	現年災害単県治山復旧事業（団体営林地崩壊防止）	
27	農林水産業統合補助金（森林整備促進事業）	
28	森林維持管理事業（林地災害防止）	

(7) 土木部関係

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	被災市街地復興特別措置法に関する事務	被災市街地復興特別措置法（平成7年2月26日法律第14号） 国土利用計画法（昭和49年6月25日法律第92号）
2	都市計画に関する事務	都市計画法（昭和43年6月15日法律第100号） 都市計画法施行令（昭和44年6月13日政令第158号） 風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令（昭和44年12月26日政令第317号） 都道府県都市計画審議会及び市町村都市計画審議会の組織及び運営の基準を定める政令（昭和44年2月6日政令第11号）
3	土地区画整理事業に関する事務	土地区画整理法（昭和29年5月20日法律第119号） 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）
4	都市再開発に関する事務	都市再開発法（昭和44年6月3日法律第38号）
5	流通業務市街地の整備に関する事務	流通業務市街地の整備に関する法律（昭和41年7月1日法律第110号） 都市計画法（昭和43年6月15日法律第100号）
6	下水道に関する事務	下水道法（昭和33年4月24日法律第79号） 下水道法施行令（昭和34年4月22日政令第147号）
7	広域的地域活性化のための基盤整備に関する事務	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成19年5月18日法律第52号） 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律施行令（平成19年8月3日政令第249号） 都市計画法（昭和43年6月15日法律第100号）
8	公共土木施設災害復旧に関する事務	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年3月31日法律第97号） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令（昭和26年4月16日政令第107号） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則（平成12年12月15日運輸省・建設省令第14号）
9	駐車場に関する事務	駐車場法（昭和32年5月16日法律第106号）
10	河川に関する事務	河川法（昭和39年7月10日法律第167号） 河川法施行令（昭和40年2月11日政令第14号） 河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則（昭和40年6月12日建設省令第20号）
11	幹線道路の沿道の整備に関する事務	幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和55年5月1日法律第34号）
12	環境影響評価に関する事務	環境影響評価法（平成9年6月13日法律第81号） 環境影響評価法施行令（平成9年12月3日政令第346号）
13	軌道に関する事務	軌道法（大正10年4月14日法律第76号） 軌道法施行令（昭和28年8月31日政令第258号） 専用軌道規則（大正12年12月29日内務省令第45号）
14	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年7月1日法律第57号） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令（昭和44年7月31日政令第206号） 砂利採取法（昭和43年5月30日法律第74号）

引継項目		根拠法令等
15	漁港漁場整備に関する事務	漁港漁場整備法（昭和25年5月2日法律第137号）
16	共同溝の整備等に関する事務	共同溝の整備等に関する特別措置法（昭和38年4月1日法律第81号） 共同溝の整備等に関する特別措置法施行令（昭和38年10月4日政令第343号）
17	交通安全施設等整備事業の推進に関する事務	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（昭和41年4月1日法律第45号） 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律施行令（昭和41年4月1日政令第103号）
18	港湾に関する事務	港湾法（昭和25年5月31日法律第218号）
19	高速自動車国道に関する事務	高速自動車国道法（昭和32年4月25日法律第79号）
20	砂利採取に関する事務	砂利採取法（昭和43年5月30日法律第74号） 砂利採取法施行令（昭和43年7月15日政令第241号） 地方公共団体の手数料の標準に関する政令（平成12年1月21日政令第16号） 砂利の採取計画等に関する規則（昭和43年8月2日通商産業省・建設省令第1号）
21	採石に関する事務	採石法（昭和25年12月20日法律第291号）
22	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する事務	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）
23	自転車道の整備等に関する事務	自転車道の整備等に関する法律（昭和45年4月3日法律第16号）
24	水産資源保護に関する事務	水産資源保護法（昭和26年12月17日法律第313号）
25	独立行政法人水資源機構に関する事務	独立行政法人水資源機構法（平成14年12月18日法律第182号）
26	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する事務	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平成6年3月4日法律第8号）
27	石油パイプラインの設置に関する事務	石油パイプライン事業法（昭和47年6月26日法律第105号）
28	鉄道事業に関する事務	鉄道線路の道路への敷設の許可手続を定める政令（昭和62年3月27日政令第78号） 鉄道事業法（昭和61年12月4日法律第92号）
29	電気事業に関する事務	電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）
30	電線共同溝の整備等に関する事務	電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年3月23日法律第39号） 電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令（平成7年6月21日政令第256号）
31	都市モノレールの整備の促進に関する事務	都市モノレールの整備の促進に関する法律（昭和47年11月17日法律第129号）
32	独立行政法人都市再生機構に関する事務	独立行政法人都市再生機構法（平成15年6月20日法律第100号） 独立行政法人都市再生機構法施行令（平成16年4月9日政令第160号）

引継項目		根拠法令等
33	踏切道の改良促進に関する事務	踏切道改良促進法（昭和36年11月7日法律第195号） 踏切道改良促進法施行令（昭和37年7月18日政令第302号） 踏切道改良促進法施行規則（平成13年4月20日国土交通省令第86号） 道路法（昭和27年6月10日法律第180号）
34	道路の修繕に関する事務	道路の修繕に関する法律（昭和23年12月29日法律第282号） 道路の修繕に関する法律の施行に関する政令（昭和24年3月31日政令第61号）
35	道路運送に関する事務	道路運送法（昭和26年6月1日法律第183号） 道路管理者の意見聴取に関する省令（昭和26年8月22日運輸省・建設省令第1号）
36	道路交通に関する事務	道路交通法（昭和35年6月25日法律第105号） 道路交通法施行令（昭和35年10月11日政令第270号）
37	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する事務	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年3月31日法律第34号） 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令（昭和34年2月16日政令第17号）
38	道路整備特別措置に関する事務	道路整備特別措置法（昭和31年3月14日法律第7号） 道路整備特別措置法施行令（昭和31年10月25日政令第319号） 有料道路自動料金收受システムを使用する料金徴収事務の取扱いに関する省令（平成11年8月2日建設省令第38号）
39	道路に関する事務	道路法（昭和27年6月10日法律第180号） 道路法施行令（昭和27年12月4日政令第479号） 道路法施行規則（昭和27年8月1日建設省令第25号） 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（昭和35年12月17日総理府・建設省令第3号） 車両制限令（昭和36年7月17日政令第265号） 車両の通行の許可の手続等を定める省令（昭和36年9月25日建設省令第28号）
40	特定水道利水障害の防止のための事務	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法（平成6年3月4日法律第9号）
41	不動産登記に関する事務	不動産登記法（平成16年6月18日法律第123号）
42	有線テレビジョンに関する事務	有線テレビジョン放送法（昭和47年7月1日法律第114号） 道路法（昭和27年6月10日法律第180号）
43	有線ラジオに関する事務	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律（昭和26年4月5日法律第135号） 道路法（昭和27年6月10日法律第180号）
44	土地収用に関する事務	土地収用法（昭和26年6月9日法律第219号）
45	土地改良に関する事務	土地改良法（昭和24年6月6日法律第195号）
46	特定都市河川浸水被害対策に関する事務	特定都市河川浸水被害対策法（平成15年6月11日法律第77号）

引継項目		根拠法令等
47	景観に関する事務	景観法（平成16年6月18日法律第110号）
48	都市再生に関する事務	都市再生特別措置法（平成14年4月5日法律第22号）
49	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する事務	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年6月21日法律第91号）
50	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する事務	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年6月3日法律第70号）
51	電気通信事業に関する事務	電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号） 電気通信事業法施行令（昭和60年4月1日政令第75号）
52	自衛隊に関する事務	自衛隊法（昭和29年6月9日法律第165号）
53	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する事務	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成9年5月9日法律第49号）
54	新住宅市街地開発に関する事務	新住宅市街地開発法（昭和38年7月11日法律第134号）
55	住宅地区改良に関する事務	住宅地区改良法（昭和35年5月17日法律第84号）
56	地域公共交通の活性化及び再生に関する事務	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年5月25日法律第59号）
57	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する事務	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平成19年6月27日法律第103号）

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等
1	連続立体交差事業の施行	都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱 第2条第6項
2	市街地再開発事業等の国庫補助金の交付手続等に関する事務（住宅局分）	市街地再開発事業等補助要領（昭和62年5月20日建設省住街発第47号）他
3	市街地再開発事業等の国庫補助金の交付手続等に関する事務（都市・地域整備局分）	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領他
4	公共団体等区画整理補助事業（土地区画整理事業国庫補助金）の交付申請等	国土交通省所管補助金等交付規則、公共団体等区画整理事業実施要領（昭和50年11月1日建設省都区発第46号） 公共団体等区画整理補助事業実施細目（昭和50年11月1日建設省都区発第47号）
5	都市公園整備事業補助金	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領
6	公共下水道事業の補助金	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領
7	土地区画整理組合事業補助金（土地区画整理事業国庫補助金）	国土交通省所管補助金等交付規則、組合等区画整理補助事業実施要領（昭和50年11月1日建設省都区発第46号） 組合等区画整理補助事業実施細目（昭和50年11月1日建設省都区発第47号）

引継項目		根拠要綱・通知等	
8	がけ地近接等危険住宅移転事業の国庫補助金の交付手続等に関する事務	住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付要綱	第3
9	住宅地区改良事業等に関する事務	住宅地区改良事業等補助金交付要領(昭和53年4月4日建設省住整発第14号)	第18-2、3、5
		環境共生住宅市街地モデル事業補助金交付要領	第12
		改良住宅等管理要領	第15、第16、第17
		住宅地区改良事業等指導監督要領	第2
10	街なみ環境整備事業に関する事務	街なみ環境整備事業費補助金交付要領	第9、第11
11	住宅市街地総合整備事業に関する事務	住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱(平成16年4月1日国土交通省国住市第350号)等	第13、第18
12	まちづくり交付金に関する事務	まちづくり交付金申請等要領	第1、第2、第3、第8、第9
13	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱(平成18年3月27日国住備第132号)等	第7、第8、第10、第11、第12
14	地域住宅交付金に関する事務	地域住宅交付金交付申請等要領	第1
15	都市再生総合整備事業国庫補助金申請関係事務	国土交通省所管補助金等交付規則 都市再生推進事業費補助交付要綱(平成12年3月24日建設省経宅発第37-3号, 都計発第35-3号, 住街発第24号) 都市再生総合整備事業等国庫補助金交付申請等要領(平成12年3月24日建設省経宅発第37-4号, 都計発第35-4号, 住街発第25号)	
16	都市再生区画整理事業国庫補助金申請関係事務	国土交通省所管補助金等交付規則 都市再生推進事業費補助交付要綱(平成12年3月24日建設省経宅発第37-3号, 都計発第35-3号, 住街発第24号) 都市再生区画整理事業実施細目(平成11年3月19日建設省都区発第17号)	
17	住宅宅地供給促進型土地区画整理事業資金融資関係事務	都市開発資金の貸付けに関する法律 都市開発資金貸付要領(平成11年4月1日建設省都区発第24号)	
18	土地区画整理事業調査国庫補助金申請関係事務	国土交通省所管補助金等交付規則 土地区画整理事業調査要綱(平成10年1月22日建設省都区発第2号)	
19	住宅・建築物耐震改修等事業の国庫補助金の交付手続等に関する事務のうち、実績報告及び当該補助事業に係る交付申請手続の事務	住宅・建築物耐震改修等事業制度要綱	
20	市街地再開発等事業計画に係る大臣協議・同意の経由(住宅局分)	市街地再開発事業等補助要領	
21	市街地再開発等事業計画に係る大臣協議・同意の経由(都市・地域整備局分)	市街地再開発事業等補助(一般会計)交付要綱	

引継項目		根拠要綱・通知等
22	先導型再開発緊急促進事業（政令市公共団体施行に限る）の交付申請等（都市・地域整備局分）	先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱（都市・地域整備局） 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について
23	先導型再開発緊急促進事業（政令市公共団体施行に限る）の交付申請等（住宅局分）	先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱（住宅局）
24	地方道路整備臨時交付金（土地区画整理事業（公共団体施行））の交付申請等	建設省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務

引継項目		根拠法令・条例等
1	都市再開発法	都市再開発法（昭和44年6月3日法律第38号）
2	不動産登記法	不動産登記法（平成16年6月18日法律第123号）

④ 県単独事業 なし

(8) 教育委員会関係

① 法令に基づく移譲事務

引継項目		根拠法令等
1	地方教育行政の組織及び運営に関する事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年6月30日法律第162号）
2	文化財保護に関する事務	文化財保護法（昭和25年5月30日法律第214号） 文化財保護法施行令（昭和50年9月9日政令第267号） 埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に関する規則（昭和29年6月29日文化財保護委員会規則第5号）
3	教育公務員特例法に関する事務	教育公務員特例法（昭和24年1月12日法律第1号）
4	市町村立学校職員給与負担に関する事務	市町村立学校職員給与負担法（昭和23年7月10日法律第135号）
5	幼稚園の設置、廃止等に関する事務	学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号） 学校教育法施行令（昭和28年10月31日政令第340号）

② 国の要綱・通知等に基づく移譲事務

引継項目		根拠要綱・通知等
1	子どもと親の相談員の配置	「子どもと親の相談員」等活用調査研究委託要項
2	スクールカウンセラー活用事業	スクールカウンセラー活用事業補助金交付要綱
3	地方教育行政功労者表彰候補者の文部科学省への推薦	地方教育行政功労者表彰候補者（都道府県及び指定都市教育委員会委員）の推薦について
4	特別支援教育課程研究推進	特別支援教育教育課程等研究協議会実施要項
5	連絡協議会等	小中学校各教科等担当指導主事連絡協議会実施要項 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会開催要項 国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会実施要項 教員の資質向上連絡協議会実施要項 高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会実施要項 キャリア教育（進路指導）担当指導主事等会議開催要項 進路指導担当指導主事研究協議会開催要項 高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会開催要項 生徒指導担当指導主事連絡会議開催要項 生徒指導総合推進会議開催要項
6	公立小学校における教育課程の編成、実施状況調査	公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査実施要項
7	生徒指導推進協力員	「子どもと親の相談員」等活用調査研究委託要項
8	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業委託要項（平成19年スポーツ・青少年局長決定）
9	豊かな体験活動推進事業	豊かな体験活動推進事業委託要項

引継項目		根拠要綱・通知等
10	目指せスペシャリスト推進事業	目指せスペシャリスト実施要項
11	学校評価推進のための実践研究	義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業実施委託要項
12	理科支援員等配置事業	理科支援員等配置事業実施要項
13	小学校における英語教育推進事業	小学校における英語活動等国際理解活動推進事業実施委託要項
14	ものづくり人材育成事業	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業公募要領
15	「性に関する教育」普及推進事業	「性に関する教育」普及推進事業委託要項
16	スクールヘルスリーダー派遣事業	スクールヘルスリーダー派遣事業委託要項

③ 事務の処理の特例に関する条例等による移譲事務 なし

④ 県単独事業

引継項目		備考
1	教育関係功労者表彰	
2	スクールサポーター配置事業（中学校）	
3	文化財保護保存事業（国指定、事業主体：市）	

2 引継ぎに伴う確認事項

引継ぎに伴う確認事項

(1) 総務部関係

項 目		確認事項
1	国県道に関する県債元利償還金の取扱い	県が平成14年度以降に発行した市域分の道路事業に係る県債元利償還金について、県への普通交付税措置相当額を除いた額を市の負担とする。
2	当せん金付証票に関する事務	当せん金付証票の発売収益金の市への配分は、県全体の収益金の100分の35.6とする。
3	県からの人的支援について	県から市への円滑な事務移譲等を進めるため、県は、必要な人的支援を行う。

(2) 保健福祉部関係

項 目		確認事項
1	県単独事業の移譲に係る経過措置	次の4事業については、移行後3年間の経過措置を講じることとし、現行の補助率から、移行後毎年度その4分の1ずつ均等に引き下げる。 (事業名) ・老人医療特別対策費 ・乳幼児医療対策費 ・重度心身障害者医療費特別措置費 ・ひとり親家庭等医療費公費負担事業費
3	児童自立支援施設に関する事務	児童自立支援施設に関する事務については、政令指定都市移行後も当分の間、地方自治法第252条の14第1項の規定により、市が県に委託する。

(3) 土木部関係

項 目		確認事項
1	河川管理に関する事務	永江川、倉安川、大堀川の3河川の管理に関する事務について、県から市に移譲する。 なお、移譲河川の改修事業に係る市の負担増を踏まえ、3年間の経過措置として、県から市に補助を行う。その際の補助率は、現行事業における県補助率から移譲に伴う国庫補助率の増を差し引いた率を、移行後毎年度その4分の1ずつ均等に引き下げた率とする。
2	岡山県土地開発公社の先行取得用地の取扱い	市域の道路事業に係る岡山県土地開発公社の先行取得用地については、政令指定都市移行時に岡山市土地開発公社が取得する。 なお、一部の用地については、移行後に岡山市土地開発公社が取得する。
3	県有財産の譲渡	岡山県立城下地下駐車場及び岡山県城下地下広場については、政令指定都市移行時に県から市に譲渡する。

(4) 教育委員会関係

項 目		確認事項
1	県費負担教職員の任免等	県費負担教職員については、県・市ともに適切な人材確保が図られるよう、人事交流（任命権者間の異動）等を実施する。

3 引き継ぐ書類

(1) 総務部関係

引き継ぐ書類等		冊数等
1	岡山市職員に係る公務（通勤）災害認定請求書綴	1冊
2	岡山市職員に係る療養補償（給付）請求書綴	1冊
3	岡山市職員に係る障害補償年金関係書類	1冊
4	岡山市職員に係る遺族補償年金関係書類	1冊
5	岡山市職員に係る基金業務総合処理システムデータ	データ

(2) 企画振興部関係

引き継ぐ書類等		冊数等
1	土地取引規制実態統計調査処理システムデータ	FD 1枚
2	遊休土地調査結果一覧表	1冊

(3) 生活環境部関係

引き継ぐ書類等		冊数等
1	NPO法人設立等認証申請書受付簿	1冊
2	設立認証申請書関係	196冊
3	閲覧に係る書類（岡山県認証分）	196冊
4	閲覧に係る書類（内閣府認証分）	33冊
5	定款変更認証申請書関係	(196) (注)
6	設立登記完了届出書	(196) (注)
7	役員の変更等届出書	
8	定款変更届出書	
9	事業報告書等提出書	13冊
10	指導監督関係書類	(196) (注)
11	事業報告書等督促関係	3冊

(注) 設立認証申請書関係と一緒に編冊されたNPO法人毎のファイル総数であり、当該書類等に該当がない場合もある。

(4) 保健福祉部関係

引き継ぐ書類等		冊数等
1	診査更生相談記録票	60冊
2	判定依頼書・判定書	67冊
3	補装具処方箋	5冊
4	相談記録票	3,300冊
5	心身障害者扶養共済制度加入者名簿	CD 1枚
6	療育手帳交付台帳	CD 1枚
7	岡山地区福祉有償運送事業（岡山市分）	5冊
8	岡山地区福祉有償運送報告書（岡山市分）	1冊
9	岡山地区福祉有償運送旅客の名簿（岡山市分）	1冊
10	児童記録	170箱
11	相談受付児童索引	1冊
12	被虐待児童登録名簿	1冊
13	在宅重症心身障害児（者）登録名簿	1冊
14	児童措置名簿（重症心身障害児（者）通園事業利用決定者一覧、障害児施設給付費支給決定児童一覧、児童福祉司指導名簿を含む。）	1冊
15	里親登録・委託名簿	1冊
16	里親登録認定綴り	3冊
17	児童相談情報管理システムの電子ファイルデータ	CD 1枚
18	精神保健福祉手帳及び自立支援医療費受給者証に係る電子データ	MO 5枚
19	精神科病院の指定関係（写）	1冊
20	精神科病院の実地審査・実地指導結果報告書（写）	2冊
21	指定自立支援医療機関（精神通院医療）指定書（写）	3冊
22	精神障害者社会復帰施設指導監査（写）	2冊
23	精神障害者社会復帰施設開始届（写）	2冊
24	精神障害者社会適応訓練事業・職親登録（写）	1冊

引き継ぐ書類等		冊数等
25	精神障害者社会適応訓練契約関係（写）	1冊
26	精神障害者社会適応訓練社会復帰対策協議会関係（写）	1冊
27	措置患者台帳（写）	1冊
28	21年度へ継続される措置入院者個人票（岡山市分）	1箱
29	社会福祉施設（障害児施設）指導監査復命書及び事前提出資料（写）	2冊
30	児童福祉施設（児童厚生施設）設置認可関係綴	3冊
31	児童福祉施設（児童厚生施設）指導監査復命書及び事前提出資料（写）	1冊
32	児童福祉施設（児童養護施設）指導監査復命書及び事前提出資料（写）	5冊
33	児童福祉施設（乳児院）指導監査復命書及び事前提出資料（写）	1冊
34	児童福祉施設（児童養護施設等）設置認可関係綴	1冊
35	児童福祉施設（児童養護施設等）変更申請関係綴	2冊

(5) 土木部関係

引き継ぐ書類等		冊数等
1	表町地下駐車場台帳	1冊
2	地下駐車場設備の概要	1冊
3	表町（城下）地下駐車場工事台帳	1冊
4	完成図書（地下駐車場・当初）	33冊
5	完成図書（地下広場）	12冊
6	完成図書電子データ	CD 1枚
7	完成写真（平成2年）	1冊
8	土質調査・測量調査報告書（駐車場・広場）	2冊
9	土調査報告書（駐車場）	1冊
10	特定施設設備届出書	1冊
11	特定建築物設置届出書	1冊

引き継ぐ書類等		冊数等
12	協議書（建設時の経緯等）	9冊
13	路外駐車場設置（当初）届出書	1冊
14	路外駐車場設置（変更）届出書	1冊
15	消防用設備等計画書（地下駐車場・当初）	1冊
16	消防用設備等計画書（地下駐車場・変更後）	1冊
17	消防用設備等計画書（地下広場）	1冊
18	消防用設備等検査済書	1冊
19	表町地下駐車場新建設工事 完成図	4冊
20	表町地下駐車場建設工事 施工図	3冊
21	表町地下駐車場建設工事 竣工図・施工図	1冊
22	城下地下広場建設工事 施工図	1冊
23	原図（平成2年新築時）	20冊
24	城下地下駐車場平成14年改修工事 施工図	1冊
25	完成図書（城下地下駐車場・平成14年改修工事）	9冊
26	完成写真（平成14年）	1冊
27	保守指導案内書（取扱説明書）	1冊
28	機械設備整備（事務室内改修、便所、更衣室）報告書	1冊
29	原図（平成14年改修時）	1冊
30	岡山県風致地区内行為申請 他	1冊
31	国庫補助事業交付申請書（補助金・臨交金）交付申請書	1冊
32	国庫補助事業交付申請書（補助金・臨交金）交付決定通知	
33	国庫補助事業交付申請書（地方道路整備臨時交付金整備方針）	
34	国庫補助事業交付申請書（地方道路整備臨時交付金実施に関する計画）	
35	交付金事業の実施（（都）米倉津島線）	1冊
36	交付金事業の実施（（都）竹田升田線）	1冊

引き継ぐ書類等		冊数等
37	補助金受領事務関係書類（（変更）交付申請）	5冊
38	補助金受領事務関係書類（年度終了・完了実績報告）	1冊
39	補助金受領事務関係書類（事務費使途協議書類）	1～2冊
40	国直轄道路事業負担金関係書類	1～2冊
41	公共事業事前評価資料	1冊
42	公共事業再評価資料	1冊
43	市街地再開発組合の設立の認可申請	5冊
44	事業計画書の認可の公告	1冊
45	事業報告書	4冊
46	理事長の氏名及び住所の届出	5冊
47	事業計画等の変更認可申請	15冊
48	市街地再開発組合の解散の認可申請	3冊
49	決算報告書の承認申請	3冊
50	権利変換計画の認可申請	6冊
51	権利変換計画の変更の認可申請	4冊
52	特定建築者の決定承認申請	1冊
53	管理処分計画の認可申請	2冊
54	管理規約の認可	3冊
55	道路交通センサス実施事務、将来交通量推計関係資料等	0.3箱
56	橋梁データベース報告書	1冊
57	踏切道関係資料（踏切道の改良促進連絡会議資料）	1冊
58	踏切道関係資料（踏切交通実態総点検資料【踏切対策5箇年計画】）	1冊
59	道路防災点検報告書	1冊
60	橋梁点検シート	2冊
61	国庫補助事業交付申請書（補助金・臨交金）交付申請書	1冊

	引き継ぐ書類等	冊数等
62	国庫補助事業交付申請書（補助金・臨交金）交付決定通知	1冊
63	国庫補助事業交付申請書（地方道路整備臨時交付金整備方針）	1冊
64	国庫補助事務交付申請書（地方道路整備臨時交付金実施に関する計画）	1冊
65	国庫補助事務交付申請書（事業箇所説明表【交付申請様式2】）	1冊
66	国庫補助事務交付申請書（様式21）	1冊
67	収用事務手続書類【川入巖井線】（事業認定申請書、申請書参考資料）	2冊
68	直轄道路事業負担金に関する負担金調書・納付通知等	1冊
69	兼用工作物管理協定	2冊
70	区域変更等書類	30箱
71	道路の指定(交安法) 補助要望、交付申請 事故危険箇所対策等	2箱
72	道路現況台帳	3箱
73	道路管理者への意見照会資料	15冊
74	区画整理事業により整備された道路の認定・区域変更に関する資料	3冊
75	電線共同溝補助事業に関する資料	1冊
76	自転車道に関する資料（吉備高原・吉備路）	1冊
77	沿道環境整備計画策定業務	2冊
78	西大寺山陽線電線共同溝事業に関する資料一式	1冊
79	初期5ヵ年計画から無電柱化推進計画書類一式	35冊
80	岡山児島線電線共同溝事業に関する資料一式	1冊
81	都市計画法の道路管理者としての協議・同意	15冊
82	道路運送に関する事務（施工協議綴）	3冊
83	土地区画整理事業により設置された道路の引継	3冊
84	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策関係（道路の放置物件等の 排除事務）	5冊
85	交付金事業の実施（過去の事業箇所の資料）	10冊
86	国・県道の維持・修繕事業（要領、各種台帳、防災カルテ等）	ロッカー1本

引き継ぐ書類等		冊数等
87	占用許可・占用料未収一覧	ロッカー半分
88	占用料・負担金等未収入金の台帳等	3冊
89	占用許可（無料分）	ロッカー1本
90	指定区間外の国道又は県道工事の許可書	ロッカー1本
91	道路認定・区域変更・供用開始	ロッカー2本 40箱
92	兼用工作物一覧と兼用工作物管理協定	1冊
93	指定区間外の国道又は県道の通行関係書類	12冊
94	国有財産の無償貸与又は譲与に関する書類	5冊
95	道路予定区域台帳	5冊
96	24条工事許可書	ロッカー1本
97	占用許可関係書類	ロッカー5本
98	違法放置物件	2冊
99	通行の禁止・制限関係	12冊
100	特殊車両通行許可関係	45冊
101	道路予定区域内の土地の形質変更等許可書	5冊
102	不用物件の一覧等	3冊
103	公安委員会との協議録等	5冊
104	歩行者の多い道路の指定関係	1冊
105	標識適正化委員会（岡山西バイパス）	1冊
106	トラック協会要望書（倉田交差点）	1冊
107	州崎米倉線周辺地盤沈下	1冊
108	占用許可一覧表	1冊
109	占用許可台帳（写）	3冊
110	境界確定協議書	2冊
111	倉安川浄化ポンプ書類	1冊

引き継ぐ書類等		冊数等
112	トンネル台帳	2冊
113	交差台帳	5冊
114	施設台帳（照明）	20冊
115	施設台帳（標識）	10冊
116	施設台帳（散水栓）	1冊
117	施設台帳（横断歩道橋）	3冊
118	施設台帳（道路植栽）	1冊
119	児島湾大橋航路標識設置申請書、許可書	3冊
120	業務委託関係書類（竹田升田線）	3箱
121	工事関係書類（地元協議、交差点協議、河川協議、支障移転等）	5箱
122	建物調査関係委託	7箱
123	平成14～20年度工事完成図書（主要構造物箇所）	11箱
124	事業関係図面（竹田升田線）	図面筒7本 （φ70×700）
125	事業関係図面（竹田升田線）	図面筒4本 （φ130×700）
126	事業関係図面（竹田升田線）	図面筒3本 （φ160×900）
127	事業関係図面（竹田升田線）	図面筒1本 （φ300×900）
128	測量設計成果（竹田升田線）	9箱
129	平成20年度完成図書（一式）（竹田升田線）	10箱
130	業務委託関係書類（東岡山御津線）	6箱
131	工事関係書類（協議関係書類、起案綴り等）（東岡山御津線）	1箱
132	測量設計成果（東岡山御津線）	11箱
133	事業関係図面（東岡山御津線）	図面筒4本 （φ70×700）
134	測量設計成果（九幡東岡山停車場線）	7箱
135	業務委託関係書類（九幡東岡山停車場線）	6箱
136	工事関係書類（協議関係書類、起案綴り等）（九幡東岡山停車場線）	2箱

引き継ぐ書類等		冊数等
137	工事完成図書（主要構造物箇所）	4箱
138	業務委託関係書類（平井神崎線）	1箱
139	平成20年度完成図書（一式）（平井神崎線）	4箱
140	事業関係図面（西大寺中野～松新町）	図面筒3本 （φ60×900）
141	事業関係図面（西大寺中野～松新町）	図面筒1本 （φ150×650）
142	事業関係図面（西大寺中野～松新町）	図面筒5本 （φ150×900）
143	測量設計成果（西大寺中野～松新町）	7箱
144	工事関係書類（協議関係書類、起案綴り等）（西大寺中野～松新町）	4箱
145	測量設計委託関係書類（西大寺中野～松新町）	18箱
146	事業関係図面（海吉～山崎）	図面筒5本 （φ150×900）
147	事業関係図面（海吉～山崎）	図面筒1本 （φ200×600）
148	測量設計成果（海吉～山崎）	3箱
149	工事関係書類（協議関係書類、起案綴り等）（海吉～山崎）	5箱
150	測量設計委託関係書類（海吉～山崎）	20箱
151	業務委託関係書類（中井～土田）	1箱
152	事業台帳（電子データ）	CD 1枚
153	工事完成図書（一式）（米倉津島線）	1箱
154	建物調査報告書（吉備線工区）	30冊
155	建物調査報告書（西崎工区）	4冊
156	測量・設計成果品（米倉津島線）	15冊
157	国道協議申請書	1冊
158	J R 協議申請書	1冊
159	岡山市（水道・下水・市道）協議書	1冊
160	交差点協議申請書（米倉津島線）	1冊
161	支障移転関係申請書（米倉津島線）	1冊

引き継ぐ書類等		冊数等
162	地元協議関係書類（米倉津島線）	2冊
163	吉備線工区協議録綴	1冊
164	工事完成図書（一式）（川入巖井線）	6箱
165	建物調査報告書（川入巖井線）	40冊
166	測量・設計成果品（川入巖井線）	20冊
167	交差点協議申請書（川入巖井線）	1冊
168	J R計画・実施協議申請書	2冊
169	岡山市（土木管理課・農業施設課）施工及び管理協議綴	1冊
170	支障移転関係申請書（川入巖井線）	1冊
171	地元協議関係書類（川入巖井線）	2冊
172	平成20年度協議録	1冊
173	平成20年度起案綴り	1冊
174	平成20年度J R関係綴り	1冊
175	完成図書（一式）（備前県民局工務第1課）	198箱
176	工事関係書類（備前県民局工務第2課）	74箱
177	完成図書（一式）（備前県民局工務第3課）	30箱
178	完成図書（一式）（備前県民局工務第4課）	21箱

(6) 教育委員会関係

引き継ぐ書類等		冊数等
1	履歴書（義務、高校）	3,122枚
2	個人別給与簿	11冊
3	管理職候補者名簿	1冊
4	主幹教諭候補者名簿	1冊
5	指導教諭候補者名簿	1冊

4 引き継ぐ財産

(1) 土木部関係

種別	施設名称等	所在地	構造	面積
工作物	城下地下駐車場	表町一丁目、天神町及び中山下一丁目地内	鉄筋コンクリート造、地下1階	床面積 8,757.67㎡ (敷地面積 8,056.24㎡)
工作物	城下地下広場	表町一丁目、天神町、石関町及び丸の内一丁目地内	鉄筋コンクリート造、地下1階	約2,400㎡